

# 日興インフレ戦略ファンド（資産成長型）

## 償還 運用報告書（全体版）

第10期（償還）（償還日 2017年8月30日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興インフレ戦略ファンド（資産成長型）」は、信託約款の規定に基づき、2017年8月30日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2008年7月31日から2017年8月30日までです。
運用方針	主として物価上昇への追従が期待できる資産を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<152706>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	証券組入比率	純資産額
		税金	騰落	騰落率			
	円 銭	円		%	%	%	百万円
6期(2013年9月17日)	8,912	0		12.3	0.3	97.7	1,633
7期(2014年9月17日)	9,604	0		7.8	0.1	95.0	1,385
8期(2015年9月17日)	7,792	0		△18.9	0.1	97.0	823
9期(2016年9月20日)	5,930	0		△23.9	—	96.9	507
(償還時)	(償還価額)						
10期(2017年8月30日)	6,750.67	—		13.8	—	—	400

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			債組入比率	証券組入比率	純資産額
		騰落	騰落率	騰落率			
(期首)	円 銭		%	%	%		
2016年9月20日	5,930		—	—	96.9		
9月末	6,041		1.9	—	96.9		
10月末	6,232		5.1	—	96.9		
11月末	6,409		8.1	—	97.0		
12月末	6,832		15.2	—	96.9		
2017年1月末	6,859		15.7	—	96.9		
2月末	6,957		17.3	—	94.7		
3月末	6,901		16.4	—	96.9		
4月末	6,746		13.8	—	96.9		
5月末	6,661		12.3	—	96.7		
6月末	6,721		13.3	—	97.0		
7月末	6,834		15.2	—	97.1		
(償還時)	(償還価額)						
2017年8月30日	6,750.67		13.8	—	—		

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2008年7月31日～2017年8月30日)

## 設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

期 末（償還日）：6,750円67銭（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：△32.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、物価上昇への追従が期待できる資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・欧米の量的緩和政策により、投資家のリスク許容度が高まったこと。
- ・実質金利が全般に低下し、「新興国物価連動債券」の価格が上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・リーマン・ショックによって世界経済が混乱したこと。
- ・商品価格が下落し、「コモディティ」の価格が下落したこと。

## 投資環境

### （新興国物価連動債券市況）

期間中の新興国物価連動債券市場は、実質金利の低下によりプラスのリターンとなりました。国別では、アルゼンチン、ブラジル、イスラエルの上昇が目立った一方、ポーランド、南アフリカ、トルコは市場平均に劣後しました。アルゼンチンでは、2014年に外国人投資家の信頼回復をめざして政府が新たな消費者物価指数（CPI）を導入したことや、2001年から続いたデフォルト（債務不履行）の解消が好感されたほか、ブラジルでは、インフレ率の低下を背景に積極的な利下げが行なわれ、経済成長を促進する姿勢が打ち出されたことが市場で好感されました。実質金利は全般に低下し、特にアルゼンチン、ブラジル、トルコといった高金利市場で大幅に低下しました。一方、アメリカドル高が進行する環境下、新興国通貨は対アメリカドルで大幅に下落しました。特にアルゼンチンペソは、財政規律の低下によって投資家の信任が失われたことからアルゼンチンペソ安が進行したほか、トルコリラ、ブラジルレアルの下げが目立った一方、イスラエルシェケルや韓国ウォンは相対的に底堅い動きとなりました。

### （コモディティ市況）

期間中の商品価格は、下落しました。エネルギーは多くの品目が大幅に下落しました。期間の初めは世界経済の混乱を背景に急落しました。原油は、地政学的リスクによる価格の押し上げ圧力に加え、世界的な景気刺激策、アメリカドル安の進行などを支援材料に回復基調が続きましたが、米国のシェールオイル増産による原油の供給過剰が懸念されるなか、2014年の石油輸出国機構（OPEC）で減産見送りが決定されると急落しました。その後は、2016年のOPECでの減産合意を受けて底打ちしました。産業用金属も、期間の初めの急落後に上昇に転じましたが、中国の景気減速懸念からアルミニウムやニッケルは下落傾向が続きました。農産物および畜産物も下落しました。穀物価格は需給バランスにより乱高下しました。天候の影響を受けた小麦、トウモロコシが大幅に下落した一方で、大豆は堅調に推移しました。畜産物は、赤身豚肉、生牛の下落が目立ちました。貴金属は上昇しました。世界的な金融危機を背景に金の需要が高まったことから堅調な推移が続きましたが、金融緩和の早期縮小観測が強まるにつれて上昇幅を縮めました。

### （株式市況）

期間中のグローバル株式市場は、上昇しました。リーマン・ショックを発端に、期間の初めから世界の株式市場は大幅に下落しました。間もなく米国連邦準備制度理事会（FRB）が、急激な信用縮小や景気悪化懸念への対応策として量的緩和を導入すると、市場は下げ止まり徐々に上昇に転じました。その後、生産の拡大、雇用環境や住宅市場の改善が見られるなど景況感は好転し始め、緩やかな回復傾向を辿りました。欧州では政府債務問題が警戒され、ギリシャなどの債務危機国に対する懸念が重しとなりましたが、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和に踏み切ると、投資家心理は改善し、金融市場全般にリスク許容度が高まりました。中国発の世界同時株安や英国の欧州連合（EU）離脱決定によるショック安などの急落に直面する場面もありましたが、主要国の金融緩和政策による潤沢な流動性や先進国の堅調な経済指標、活発な企業活動などを支援材料に回復し、その後も相場の先行きを楽観する強気な地合いが続きました。2016年11月にトランプ氏が米国大統領選挙で勝利すると、財政拡張策などへの期待感から株価は急伸し、堅調な経済指標と企業業績も追い風となり期間末まで堅調に推移しました。

#### （資源国通貨市況）

期間中、好調な経済指標やFRBによる利上げを受けて米国金利と各国金利との差が拡大したことなどを背景に、2014年以降アメリカドルが上昇基調で推移したことから、主要国通貨はアメリカドルに対して全面安の展開となりました。中でも原油価格の下落を背景に、産油国通貨（ロシアルーブル、メキシコペソ、ノルウェークローネ）の下落が目立ちました。欧州では中央銀行の緩和的な姿勢が続くなか、ユーロやスウェーデンクローナが下落基調となったほか、イギリスポンドもEUからの離脱を巡る先行き不透明感から期間の後半に特に軟調に推移しました。また、資源国通貨の中でも、中国の景気動向の影響に左右されやすいオーストラリアドルやカナダドルが軟調な展開となった一方、ニュージーランドドルは相対的に底堅く推移しました。その他の新興国通貨では、商品価格の下落を背景に、商品市況と相関の高いブラジルレアルや南アフリカランドが大きく下落したほか、地政学的リスクが高まったトルコリラも下落しました。

#### （国内短期金利市況）

期間の初めから2008年10月中旬にかけては、世界的な金融不安などを背景に短期金利が乱高下する局面があったものの、無担保コール翌日物金利は、概ね0.5%を挟んだ水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、概ね0.6%を挟んだ水準で推移しました。10月下旬から2013年1月にかけては、日銀が利下げに踏み切ったことから短期金利は低下し、その後も日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を挟んだ水準で推移し、TB3ヵ月物金利は、概ね0.1%を上回る水準で推移しました。2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は、-0.06%近辺、TB3ヵ月物金利は、-0.17%近辺まで低下して、期間末を迎えました。

### 当ファンドのポートフォリオ

#### （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2008年7月31日の設定以来、約9年1ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2017年8月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### （グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA）

期間中の各資産への投資は、目標とする資産配分比率（「新興国物価連動債券」約40%、「コモディティ」約30%、「グローバル農業株式」約30%）をめどとしました。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

#### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

#### 分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年8月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.921	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 8 )	(0.122)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.763)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.036)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.093	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 6 )	(0.088)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	67	1.014	
期中の平均基準価額は、6,653円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年9月21日～2017年8月30日)

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA	千口 9,490	千円 1,488	千口 3,585,576	千円 566,771

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド		—	—	512	521

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年8月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年9月21日～2017年8月30日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年9月21日～2017年8月30日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年8月30日現在)

2017年8月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	千口
グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA			3,576,085
合	計		3,576,085



## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
マネー・マーケット・マザーファンド		千口	512

## ○投資信託財産の構成

(2017年8月30日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 407,812	% 100.0
投資信託財産総額	407,812	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年8月30日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	407,812,175
コール・ローン等	407,812,175
(B) 負債	7,517,865
未払解約金	4,974,134
未払信託報酬	2,084,290
未払利息	560
その他未払費用	458,881
(C) 純資産総額(A-B)	400,294,310
元本	592,969,834
償還差損金	△192,675,524
(D) 受益権総口数	592,969,834口
1万口当たり償還価額(C/D)	6,750円67銭

(注) 当ファンドの期首元本額は855,397,521円、期中追加設定元本額は1,399,903円、期中一部解約元本額は263,827,590円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.675067円です。

(注) 2017年8月30日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は192,675,524円です。

## ○損益の状況 (2016年9月21日～2017年8月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,867
受取利息	80
支払利息	△ 6,947
(B) 有価証券売買損益	53,634,978
売買益	69,237,991
売買損	△ 15,603,013
(C) 信託報酬等	△ 5,093,827
(D) 当期損益金(A+B+C)	48,534,284
(E) 前期繰越損益金	△213,931,650
(F) 追加信託差損益金	△ 27,278,158
(配当等相当額)	( 41,342,352)
(売買損益相当額)	(△ 68,620,510)
償還差損金(D+E+F)	△192,675,524

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年7月31日			投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2017年8月30日			資産総額	407,812,175円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,517,865円	純資産総額	400,294,310円
受益権口数	19,384,641,104口	592,969,834口	△18,791,671,270口	受益権口数	592,969,834口	1万円当たり償還金	6,750円67銭
元本額	19,384,641,104円	592,969,834円	△18,791,671,270円				
毎計算期末の状況							
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金			
				金額	分配率		
第1期	22,416,621,235円	18,377,382,014円	8,198円	0円	0%		
第2期	11,170,494,137	8,110,449,045	7,261	0	0		
第3期	5,389,747,168	4,288,371,954	7,957	0	0		
第4期	4,526,355,739	3,438,010,483	7,596	0	0		
第5期	2,765,021,435	2,193,684,655	7,934	0	0		
第6期	1,832,651,225	1,633,348,969	8,912	0	0		
第7期	1,442,920,346	1,385,741,546	9,604	0	0		
第8期	1,056,716,382	823,421,548	7,792	0	0		
第9期	855,397,521	507,284,530	5,930	0	0		

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	6,750円67銭
----------------	-----------

## ○お知らせ

## 約款変更について

2016年9月21日から2017年8月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。